



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 日本ヒューム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 静夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石井 孝雅 TEL03-3433-4113  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,462	△33.1	116	△64.7	242	△55.0	149	△57.9
22年3月期第1四半期	8,165	7.6	329	△6.9	537	136.6	354	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.36	—
22年3月期第1四半期	12.73	12.73

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	33,592	20,852	61.8	745.64
22年3月期	34,988	21,051	59.9	753.22

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 20,755百万円 22年3月期 20,967百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△17.0	360	△47.0	700	△41.1	450	△35.7	16.17
通 期	28,500	△1.5	1,300	△11.1	1,600	△17.6	900	△0.8	32.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	29,347,500株	22年3月期	29,347,500株
23年3月期1Q	1,511,233株	22年3月期	1,510,140株
23年3月期1Q	27,836,925株	22年3月期1Q	27,825,036株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、主に新興国向けの輸出が増加して生産が持ち直す等、一部に回復傾向が見られましたが、雇用情勢については完全失業率や有効求人倍率に改善が見られず、依然として厳しい状況にありました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、景気低迷と建設投資の縮小等で需要が大きく減少したことに伴う競争の激化によって引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画『NHC-2 (two) 計画』の目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、建設需要が引き続いて低迷したことによって、当第1四半期連結会計期間の受注高は48億82百万円、売上高は前第1四半期連結会計期間比33.1%減の54億62百万円となりました。

損益につきましては、グループを挙げてコスト削減並びに業務効率化に努めましたが、需要低迷による売上の減少が響き、営業利益は前第1四半期連結会計期間比64.7%減の1億16百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間比55.0%減の2億42百万円、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間比57.9%減の1億49百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、建設需要が低迷する等厳しい状況で推移いたしました。当第1四半期連結会計期間における受注高は33億79百万円、売上高は33億46百万円、セグメント損失は1億78百万円となりました。総売上高構成比は61.2%であります。

## ② 工事業

工事業は、パイル製品の売上の減少に伴い受注が落ち込む厳しい状況となりました。当第1四半期連結会計期間における受注高は14億60百万円、売上高は17億37百万円、セグメント利益は1億57百万円となりました。総売上高構成比は31.8%であります。

## ③ 不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入をほぼ前年同期並みに確保いたしました。当第1四半期連結会計期間の売上高は2億87百万円、セグメント利益は1億35百万円となりました。総売上高構成比は5.3%であります。

## ④ その他

その他の事業は、スポーツ施設運営事業等が厳しい状況で推移いたしました。当第1四半期連結会計期間における受注高は42百万円、売上高は92百万円、セグメント利益は1百万円となりました。総売上高構成比は1.7%であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ13億95百万円減少し、335億92百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が9億18百万円、未成工事支出金が2億29百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少し、127億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億94百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、208億52百万円となりました。こ

れは利益剰余金が1億29百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べ14億62百万円増の61億94百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、前第1四半期連結会計期間と比べ4百万円減の1億97百万円となりました。増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億38百万円、売上債権の減少9億22百万円、その他の流動負債の増加2億28百万円、減価償却費1億48百万円、その他の流動資産の減少79百万円等であります。減少要因の主な内訳は、仕入債務の減少12億79百万円、賞与引当金の減少1億52百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動により使用された資金は、前第1四半期連結会計期間と比べ20百万円増の63百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出66百万円、投資その他の資産の減少3百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用された資金は、前第1四半期連結会計期間と比べ36百万円増の2億81百万円となりました。これは、配当金の支払い2億11百万円、短期借入金純減少68百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、欧州の財政危機問題の影響等による信用不安が懸念材料となり、円高・株安傾向が強まるなど引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、景気停滞による民間設備投資の減少等の影響などによって依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、中期経営計画『NHC-2 (two) 計画』の目標達成に向けて全力を傾注してまいります。

当連結会計年度(平成23年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高285億円、連結経常利益16億円、連結当期純利益9億円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 3) 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10,942千円増加しております。

## ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## ③ 表示方法の変更

## 四半期連結損益計算書関係

1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2) 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は37千円であります。

## 〔追加情報〕

## 環境対策引当金

当第1四半期連結会計期間より当社は、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当社グループにおいて保管するPCB廃棄物等の処理に関して合理的に見積ることができる支出見込額を、環境対策引当金として計上いたしております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は4,767千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,242,379	6,388,374
受取手形及び売掛金	7,960,179	8,878,674
商品及び製品	1,767,930	1,589,439
未成工事支出金	—	229,730
原材料及び貯蔵品	292,752	278,065
その他	397,092	523,236
貸倒引当金	△69,388	△69,516
流動資産合計	16,590,945	17,818,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,745,870	3,797,894
土地	3,631,540	3,630,265
その他(純額)	1,043,588	1,063,528
有形固定資産合計	8,420,998	8,491,688
無形固定資産		
投資その他の資産	54,565	60,168
投資有価証券	7,975,050	8,063,729
その他	630,979	641,368
貸倒引当金	△79,605	△86,660
投資その他の資産合計	8,526,425	8,618,437
固定資産合計	17,001,989	17,170,293
資産合計	33,592,935	34,988,299
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,314,468	7,509,265
短期借入金	1,915,158	1,986,435
未払法人税等	9,675	45,908
賞与引当金	—	152,619
工事損失引当金	—	192
その他	1,419,743	1,108,402
流動負債合計	9,659,045	10,802,823
固定負債		
退職給付引当金	1,695,572	1,686,724
役員退職慰労引当金	132,748	132,748
環境対策引当金	4,767	—
その他	1,248,027	1,314,280
固定負債合計	3,081,115	3,133,752
負債合計	12,740,160	13,936,576

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,685,600
利益剰余金	10,491,950	10,621,514
自己株式	△385,313	△385,032
株主資本合計	20,043,637	20,173,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,014	214,847
為替換算調整勘定	541,285	579,394
評価・換算差額等合計	712,299	794,242
少数株主持分	96,837	83,997
純資産合計	20,852,774	21,051,723
負債純資産合計	33,592,935	34,988,299



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,165,012	5,462,964
売上原価	6,889,280	4,481,227
売上総利益	1,275,731	981,736
販売費及び一般管理費	946,076	865,409
営業利益	329,654	116,326
営業外収益		
受取利息	1,024	1,257
受取配当金	59,413	54,185
持分法による投資利益	—	1,538
為替差益	150,181	35,814
その他	31,025	55,889
営業外収益合計	241,645	148,686
営業外費用		
支払利息	12,942	7,580
持分法による投資損失	14,068	—
その他	6,367	15,431
営業外費用合計	33,378	23,012
経常利益	537,921	242,000
特別利益		
固定資産売却益	68	217
貸倒引当金戻入額	18,081	934
償却債権取立益	—	1,428
その他	145	—
特別利益合計	18,295	2,580
特別損失		
固定資産除却損	—	1,374
関係会社整理損	14,665	—
環境対策引当金繰入額	—	4,767
その他	37	—
特別損失合計	14,703	6,141
税金等調整前四半期純利益	541,513	238,440
法人税、住民税及び事業税	70,527	27,206
法人税等調整額	119,252	49,139
法人税等合計	189,780	76,345
少数株主損益調整前四半期純利益	—	162,094
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,547	12,839
四半期純利益	354,280	149,254

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	541,513	238,440
減価償却費	165,960	148,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,370	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147,690	△152,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,486	8,848
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,200	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△871	△192
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	4,767
受取利息及び受取配当金	△59,413	△55,443
支払利息	12,942	7,580
為替差損益 (△は益)	△155,830	△38,248
持分法による投資損益 (△は益)	14,068	△1,538
関係会社整理損	14,665	—
売上債権の増減額 (△は増加)	558,985	922,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	796,913	40,561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,192	79,635
前受金の増減額 (△は減少)	△238,272	34,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,169,713	△1,279,296
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	220,275	228,618
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,675	△9,678
その他	△107	1,156
小計	503,593	177,860
利息及び配当金の受取額	59,413	55,443
利息の支払額	△8,198	△7,653
法人税等の支払額	△352,252	△28,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,556	197,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,085	△188
固定資産の取得による支出	△30,809	△66,600
固定資産の売却による収入	—	217
投資有価証券の取得による支出	△60	△60
投資有価証券の売却による収入	295	—
関係会社の整理による収入	2,126	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,260	3,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,794	△63,466

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,544	△68,556
自己株式の取得による支出	△1,053	△281
自己株式の売却による収入	7,836	—
リース債務の返済による支出	△302	△302
配当金の支払額	△209,772	△211,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,835	△281,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,263	710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,810	△146,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,815,058	6,341,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,732,247	6,194,917

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位 千円)

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,364,062	2,411,781	290,024	99,144	8,165,012	—	8,165,012
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,148	—	8,804	3,240	13,192	(13,192)	—
計	5,365,210	2,411,781	298,829	102,384	8,178,205	(13,192)	8,165,012
営業利益(△損失)	△26,465	200,185	140,659	15,275	329,654	—	329,654

(注) 1. 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクタホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等 コンクリート製品の附属品等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、 既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、 地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における「工事業」の売上高が585,265千円、営業利益が53,943千円、それぞれ増加しております。

4. 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社の重要な事業として位置づけられるため、当第1四半期連結累計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。

これにより、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、不動産開発事業が298,829千円(うち外部顧客に対する売上高は290,024千円)となり、その他事業が298,732千円(うち外部顧客に対する売上高は290,024千円)減少しております。また、営業利益は、不動産開発事業が140,659千円となり、その他事業が140,659千円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,346,023	1,737,085	287,445	5,370,555	92,408	5,462,964	—	5,462,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	—	3,426	3,759	2,070	5,829	△5,829	—
計	3,346,357	1,737,085	290,871	5,374,314	94,478	5,468,793	△5,829	5,462,964
セグメント利益(△損失)	△178,187	157,251	135,639	114,702	1,624	116,326	—	116,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、環境関連機器販売事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。